

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	384,659	△22.7	△27,876	—	△30,899	—	△22,085	—	△22,249	—	△25,428	—
2020年3月期第2四半期	497,488	△3.8	5,433	△84.3	1,561	△95.3	11	△100.0	106	△99.5	△22,725	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△44.93	△44.93
2020年3月期第2四半期	0.21	0.21

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,274,585	504,199	494,225	38.8
2020年3月期	1,276,768	533,766	523,745	41.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	△12.7	△13,000	—	△18,000	—	△36.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	502,664,337株	2020年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	7,066,664株	2020年3月期	7,764,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	495,243,161株	2020年3月期2Q	494,735,526株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。(2021年3月期2Q末 647,137株及び2020年3月期末 1,184,094株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2020年10月29日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(セグメント情報)	20
(追加情報)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,974	3,846	△1,128	△22.7
売上総利益	2,368	1,609	△758	△32.0
営業利益(△は損失)	54	△278	△333	—
税引前四半期利益(△は損失)	15	△308	△324	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	1	△222	△223	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	0.21	△44.93	△45.14	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	242	213	△28	△11.9
減価償却費及び償却費	379	389	9	2.6
研究開発費	386	326	△60	△15.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△185	△70	115	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,971	42,055	△2,916	△6.5
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	108.63	106.92	△1.71	△1.6
ユーロ	121.42	121.30	△0.12	△0.1

当第2四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、3,846億円(前年同期比22.7%減)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に起因する各地域での経済活動の低下による影響は、5月に底を打って以降着実に回復し、当第1四半期連結会計期間の前年同期比減収率28%から当第2四半期連結会計期間は同17%まで縮小しました。事業別ではワークプレイスハブユニット、産業印刷ユニット、計測機器ユニット、および画像IoTソリューションユニットが当期間で増収となりました。地域別では当第1四半期連結会計期間では各地域減収であったものの、当第2四半期連結会計期間では、中国で増収に転じ、欧州は9割弱に回復、日米は8割弱の回復となりました。

当期間の営業損失は278億円(前年同期は54億円の営業利益)となりました。売上総利益は製品販売構成比の悪化と生産調整の影響による利益率の低下が前期から残り回復が遅れていますが、前期から当期間に実施した構造改革効果なども含め販売管理費を当第1四半期連結会計期間から継続的に抑制したことで、当第2四半期連結会計期間の営業損失は52億円となり、9月単月では黒字転換となりました。

税引前四半期損失は308億円(前年同期は15億円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は222億円(前年同期は1億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

資本効率向上や手元流動性の確保の観点においては、販売量の急減により一時的に増加していた棚卸資産の削減や設備投資の抑制によって、引き続き手元流動性を確保し、期初に借り入れた850億円のうち300億円を返済しました。

当社は中期経営戦略「DX2022」を策定し、当期間からスタートしました。この「DX2022」の最大の課題は、「SHINKA 2019」の期間に仕込んできたこと、あるいはやり残したことを、しっかりと実行し、確実に成果につなげていくことです。「DX2022」の基本方針は「デジタルトランスフォーメーション(DX)により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。顧客価値をさらに高めていくために、これまで「基盤・成長・新規」の3つに区分していた事業区分を見直すとともに、報告セグメントについても戦略に従って見直しました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,741	2,112	△628	△22.9
	営業利益	132	△93	△225	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,032	734	△298	△28.9
	営業利益	20	△87	△108	—
ヘルスケア事業	売上高	596	454	△142	△23.9
	営業利益	△33	△65	△32	—
インダストリー事業	売上高	598	539	△59	△9.9
	営業利益	69	50	△18	△27.2
小計	売上高	4,969	3,841	△1,128	△22.7
	営業利益	189	△195	△385	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	5	5	0	4.0
	営業利益	△135	△83	52	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,974	3,846	△1,128	△22.7
	営業利益	54	△278	△333	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当期間のA3複合機の販売台数が前年同期比81%、9月には94%まで回復しましたが、高速機を主力とする米国の経済活動は着実に回復しているものの他地域より遅れており、製品販売構成比に影響しました。機器本体などのハード売上と消耗品やサービスなどのノンハード売上の前年同期比減収率はおおむね同程度となりました。また、需要減少に伴う生産量減少による一時的な製造原価の悪化がありましたが、棚卸資産の削減は想定より進捗し、キャッシュ・フローが改善しました。

ITサービス・ソリューションユニットでは、売上高の9割が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている欧米という状況下、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスや脆弱性診断なども含むセキュリティサービス、デジタルワークフローソリューションなどの需要拡大と、リモートでの商談や導入活動、オフィスユニットとの連携による見込み客創出等により、当第2四半期連結会計期間は、前年同期並みに回復しました。

ワークプレイスハブユニットでは、7年振りにフルモデルチェンジした複合機「bizhub-i (ビズハブ アイ) シリーズ」をベースとした後継機を、日本では「Workplace Hub Smart (ワークプレイスハブ スマート)」として5月に、欧米では「Workplace Hub Pro (ワークプレイスハブ プロ)」として9月に販売を開始したことも寄与して堅調に拡大し、当期間で増収となりました。また日本では自治体のDX支援サービスを展開しており、連携協定により21自治体の業務量調査とDX提案を進めています。

これらの結果、当事業の売上高は2,112億円(前年同期比22.9%減)、営業損失は93億円(前年同期の営業利益は132億円)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、オフィスに人々が戻り企業活動が正常化するに従って商業印刷需要が戻るという遅効性があるため、オフィスユニットと比して回復が遅れていますが、2020年2月に発売した当社初のヘビープロダクション機「AccurioPress (アキュリオプレス) C14000シリーズ」はオンラインデモンストレーションなどにより中堅・大手の印刷会社からの受注・販売が好調に推移し、販売が拡大しています。アナログ印刷も含めた総印刷需要は減少する中、当社の提供するデジタル印刷の需要は今後も拡大すると見込んでいます。

産業印刷ユニットでは、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続していますが、機器本体などのハード売上は顧客への設置における制約などにより販売台数は減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の最中においても、消耗品やサービスなどのノンハード売上は当第2四半期会計期間には増収に転じ、今後も引き続き売上の拡大を見込んでいます。

マーケティングサービスユニットでは、欧米で展開するマーケティングプロダクションマネジメントにおいては、企業のマーケティング関連印刷の減少の影響を受けました。日本ではイベントなどの中止や延期により、オンデマンドプリントサービスを提供するキンコーズの店舗来客数の減少傾向が続きました。

これらの結果、当事業の売上高は734億円（前年同期比28.9%減）、営業損失は87億円（前年同期の営業利益は20億円）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）の日本での販売台数は、前年同期にあった消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり減少しましたが、米州や欧州での販売台数は、前年同期並みとなりました。超音波診断装置は、米州や中国で販売数量を伸ばしましたが、日本での販売は伸びず、全体の販売台数は減少しました。医療ITでは、日本では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が堅調に推移しましたが、北米では新型コロナウイルス感染症拡大による販売活動制限の影響が継続し、PACS（医用画像保管・管理システム）の販売が伸び悩みました。その結果、ヘルスケアユニットの売上は前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査は、米国での新型コロナウイルス感染症拡大による病院への来院者数減少により検査数が減少しましたが、月次の検査数は4月に底を打って以降回復が継続し、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査、検診機関向けサービスとして2020年度より開始した「CARE Program」は共に検査数が増加しています。「CARE Program」は、リモートで患者の問診、検査の提供、検査結果のフォローアップを行うため、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも需要の取り込みに有用なサービスとなっています。創薬支援サービスは、売上は回復基調ですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた治験参加者の減少により、製薬会社の治験開始遅延の状態が継続しているため、売上が上がらず受注残高が増加しています。これらの結果、プレジジョンメディシンユニットの売上は、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は454億円（前年同期比23.9%減）、営業損失は65億円（前年同期は営業損失33億円）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野の計測機器ユニットでは、物体色向け計測器は、当第2四半期連結会計期間で、中国を中心に新型コロナウイルス感染症の影響がやや減少したことで売上が増加し、光源色向け計測器も大手顧客の需要に加えて、中国の顧客の投資が堅調だったこともあり、ユニット全体で前年同期比増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、当期間では前年同期比減収となりましたが、当第2四半期連結会計期間における液晶テレビ向けの高付加価値製品及びスマートフォン用超薄膜フィルムの販売数量は、前年同期比で増加に転じました。光学コンポーネントユニットは、映画館やイベントの制約が、中国で緩和されつつありますが、欧米では制約が継続しており、プロジェクタ用レンズ等の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、延期になっていた展示会が開催される等、販売活動は回復基調にありますが、顧客製品の輸出先国では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続したことにより、前年同期比減収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像インプットデバイスや画像解析システムを主要製品として有する画像IoTソリューションユニットにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大を予防するソリューションとして、非接触による体表温度測定を可能にするMOBOTIX社のサーマルカメラの販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。体表温度測定、マスク着用自動検知、顔認証ソリューションや、映像監視システムなど、複数のパートナー企業との協業も加速しました。映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館の営業再開や配信ビジネス開始などにより、新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調となっていますが、前年同期比では減収となりました。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は539億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は50億円（同27.2%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,557	2,114	△442	△17.3
売上総利益	1,201	892	△309	△25.7
営業利益(△は損失)	48	△52	△101	—
税引前四半期利益(△は損失)	29	△70	△100	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	13	△49	△62	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	2.66	△9.98	△12.64	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	145	150	4	3.0
減価償却費及び償却費	191	195	4	2.4
研究開発費	197	164	△32	△16.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△35	68	104	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	107.35	106.22	△1.13	△1.1
ユーロ	119.34	124.11	4.77	4.0

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,391	1,166	△224	△16.1
	営業利益	78	3	△74	△96.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	526	416	△109	△20.9
	営業利益	10	△16	△27	—
ヘルスケア事業	売上高	338	249	△89	△26.3
	営業利益	△11	△18	△6	—
インダストリー事業	売上高	298	278	△19	△6.5
	営業利益	37	22	△15	△40.8
小計	売上高	2,554	2,111	△443	△17.3
	営業利益	113	△9	△123	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	3	0	22.9
	営業利益	△65	△42	22	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,557	2,114	△442	△17.3
	営業利益	48	△52	△101	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,767	12,745	△21
負債合計 (億円)	7,430	7,703	273
資本合計 (億円)	5,337	5,041	△295
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,237	4,942	△295
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.0	38.8	△2.2

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比21億円(0.2%)減少し1兆2,745億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少282億円、棚卸資産の減少92億円、有形固定資産の減少54億円、のれん及び無形資産の減少48億円、現金及び現金同等物の増加333億円、未収法人所得税の増加121億円によるものであります。

負債合計については、前期末比273億円(3.7%)増加し7,703億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加592億円、営業債務及びその他の債務の減少296億円によるものであります。

資本合計については、前期末比295億円(5.5%)減少し5,041億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比295億円(5.6%)減少し4,942億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上222億円、剰余金の配当による減少49億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.2ポイント減少の38.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	97	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△167	97
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△185	△70	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	413	563

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー97億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー167億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは70億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは413億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比333億円増加の1,232億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失308億円に、減価償却費及び償却費389億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加298億円、棚卸資産の減少による増加101億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少324億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは97億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出128億円、無形資産の取得による支出56億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入30億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは167億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは70億円のマイナス(前年同期は185億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額599億円、社債の発行及び長期借入102億円の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済110億円、リース負債の返済101億円、配当金の支払い49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは413億円の収入(前年同期は149億円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

当社は、2020年7月30日に公表いたしました「2021年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」において、業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としておりました当連結会計年度の通期連結業績予想について、以下のとおりといたします。なお、営業損失の130億円には構造改革費用約105億円を含みます。また、業績予想の前提となる為替レートについては、[米ドル=105円、ユーロ=120円]といたします。

当期間も新型コロナウイルス感染症拡大の継続により、世界各地において経済活動が制限される状況が続いております。現時点では、この新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、事業への様々なリスクと機会が想定されます。かかる状況の中、各地域では新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返し、局地的なロックダウンにより経済活動や人々の行動が一定の制約を受けますが、今後の事業環境では、2020年3月から4月に発生した国レベルでのロックダウンは、当社の主要市場では実施されないことを前提としています。これらの事業環境前提を考慮し、環境の好転に過度に依存せず、事業の稼ぐ力を確実に向上させ、収益構造の変革を行ってまいります。

当社における当面のリスクと機会は引き続き以下のように考えております。

デジタルワークプレイス事業においては、各国で顧客企業の在宅勤務や事業活動の制限が続きますが、オフィスでの印刷量は当第4四半期連結会計期間には前年同期比で9割程度まで戻り、製品購入はより高い回復率になると想定しています。また、在宅勤務などの新しい働き方を支援する当社のITサービス・ソリューションや「Workplace Hub」は、セキュリティを担保した上でのドキュメント共有や業務の自動化・電子化需要に対応し、米国の政府系機関や日本の自治体などの公共部門や、医療などの社会にとって必須な現場での業務変革、負荷軽減に寄与するOCRやRPAなどの販売機会の拡大を見込んでいます。

プロフェッショナルプリント事業では、企業内の集中印刷室向けや中小印刷会社からの需要は減少する見込みですが、一方で中堅・大手印刷会社への集約が進行、コロナ禍においてもラベル・パッケージの印刷量は増加しており、これらの分野でのデジタル印刷市場は拡大すると見込んでいます。また、顧客先である印刷会社も出社制限を受け、密を避けるオペレーションを強いられるため、当社の自動化・省人化・スキルレスを実現するデジタル印刷機の販売機会の拡大を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、米国以外では当期末までに外来患者数はおおむね新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ると想定しています。診断機器への投資回復には時間を要すると思いますが、遺伝子検査は外来患者数の回復に伴い増加していく見込みです。また、創薬支援サービスは、製薬会社で治験が再開されるのに伴って受注残の解消が進み、売上に寄与していくと見込んでいます。感染症対応も含めた持続可能な医療環境を支援する当社の遠隔医療ソリューション、地域連携ソリューション、X線動態解析とAI読影支援ソリューション、看護支援ソリューションなどの展開を拡大していきます。

インダストリー事業においては、顧客企業のFPD(フラットパネルディスプレイ)製造ライン投資が踊り場となっていますが、FPDの多様化により当社の計測機器や高付加価値な機能性フィルムの対象市場や販売が拡大すると見込んでいます。また、計測機器は顧客製造ラインの検査工程の自動化・省人化を支援する販売機会の拡大が想定されます。

財務基盤については、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした将来のキャッシュ・フロー悪化に備えた対応として、2020年5月に新たなコミットメントライン契約を金融機関と締結し、既存のコミットメントラインを含めた合計3,000億円はすべて未使用であり、十分な手元流動性を確保しております。また、必要最低限の在庫水準の徹底、及び、設備投資や投融資の選別と抑制によるキャッシュ・フローマネジメントの強化、費用対効果の考え方を強化することにより効率化を進めてまいります。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	億円 未定	億円 未定	億円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	8,700	△130	△180	△36.33
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	9,961	82	△30	△6.21

②配当予想について

2021年3月期通期連結業績予想が未定であったことから配当予想につきましても未定としておりましたが、上記の業績予想に基づき、当第2四半期末配当に関しましては、1株当たり10.00円及び期末配当予想については1株当たり15.00円とさせていただきますことといたしました。

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前 回 予 想	未定	未定	未定
今 回 修 正 予 想	—	15.00	25.00
当 期 実 績	10.00	—	—
前 期 実 績 (2020年3月期)	15.00	10.00	25.00

※上記業績予想等は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	89,901	123,280
営業債権及びその他の債権	260,850	232,619
棚卸資産	162,575	153,351
未収法人所得税	4,775	16,902
その他の金融資産	6,113	3,719
その他の流動資産	26,938	30,268
流動資産合計	551,154	560,140
非流動資産		
有形固定資産	309,457	303,986
のれん及び無形資産	337,785	332,928
持分法で会計処理されている投資	644	100
その他の金融資産	38,394	40,785
繰延税金資産	34,562	31,931
その他の非流動資産	4,770	4,711
非流動資産合計	725,614	714,444
資産合計	1,276,768	1,274,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,886	133,221
社債及び借入金	59,267	134,931
リース負債	18,456	13,855
未払法人所得税	286	1,342
引当金	12,028	11,184
その他の金融負債	2,927	40,222
その他の流動負債	47,556	49,176
流動負債合計	303,409	383,935
非流動負債		
社債及び借入金	230,027	213,584
リース負債	95,760	98,538
退職給付に係る負債	33,840	34,480
引当金	15,205	15,460
その他の金融負債	46,381	5,787
繰延税金負債	11,973	11,398
その他の非流動負債	6,404	7,200
非流動負債合計	439,593	386,450
負債合計	743,002	770,385
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	196,135	196,745
利益剰余金	307,179	277,007
自己株式	△9,684	△8,984
新株予約権	728	611
その他の資本の構成要素	△8,133	△8,673
親会社の所有者に帰属する持分合計	523,745	494,225
非支配持分	10,020	9,974
資本合計	533,766	504,199
負債及び資本合計	1,276,768	1,274,585

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	497,488	384,659
売上原価	260,633	223,695
売上総利益	236,855	160,964
その他の収益	1,152	7,515
販売費及び一般管理費	224,554	190,931
その他の費用	8,020	5,424
営業利益 (△は損失)	5,433	△27,876
金融収益	2,522	2,220
金融費用	6,287	5,286
持分法による投資損益 (△は損失)	△106	43
税引前四半期利益 (△は損失)	1,561	△30,899
法人所得税費用	1,550	△8,813
四半期利益 (△は損失)	11	△22,085
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	106	△22,249
非支配持分	△95	163
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	0.21	△44.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	0.21	△44.93

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	255,745	211,491
売上原価	135,571	122,226
売上総利益	120,174	89,264
その他の収益	613	4,402
販売費及び一般管理費	111,783	97,256
その他の費用	4,125	1,647
営業利益 (△は損失)	4,878	△5,237
金融収益	1,057	813
金融費用	2,948	2,647
持分法による投資損益 (△は損失)	△46	△28
税引前四半期利益 (△は損失)	2,940	△7,098
法人所得税費用	1,458	△2,458
四半期利益 (△は損失)	1,482	△4,639
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	1,315	△4,944
非支配持分	167	304
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	2.66	△9.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	2.65	△9.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	11	△22,085
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△407	△1,658
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△298	1,716
損益に振り替えられることのない項目 合計	△705	57
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△1,116	68
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△20,899	△3,484
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	△15	15
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△22,031	△3,400
その他の包括利益合計	△22,736	△3,342
四半期包括利益合計	△22,725	△25,428
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△22,219	△25,382
非支配持分	△505	△45

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	1,482	△4,639
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△392	△1,658
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	231	596
損益に振り替えられることのない項目 合計	△160	△1,062
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△804	△320
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△7,064	△1,146
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	△12	—
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△7,881	△1,467
その他の包括利益合計	△8,042	△2,529
四半期包括利益合計	△6,559	△7,169
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△6,560	△7,588
非支配持分	0	419

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)	—	—	106	—	—	—	106	△95	11
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△22,326	△22,326	△410	△22,736
四半期包括利益合計	—	—	106	—	—	△22,326	△22,219	△505	△22,725
剰余金の配当	—	—	△7,419	—	—	—	△7,419	—	△7,419
自己株式の取得及び処分	—	—	△75	195	—	—	120	—	120
株式報酬取引	—	51	—	—	△63	—	△12	—	△12
非支配株主との資本取引等	—	△21	—	—	—	—	△21	△0	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,527	—	—	—	—	1,527	—	1,527
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△415	—	—	415	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,557	△7,910	195	△63	415	△5,805	△0	△5,805
2019年9月30日時点の残高	37,519	189,891	316,080	△9,784	772	△7,560	526,918	9,788	536,707

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)	—	—	△22,249	—	—	—	△22,249	163	△22,085
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,132	△3,132	△209	△3,342
四半期包括利益合計	—	—	△22,249	—	—	△3,132	△25,382	△45	△25,428
剰余金の配当	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	—	—	△381	699	—	—	318	—	318
株式報酬取引	—	△427	—	—	△117	—	△545	—	△545
非支配株主との資本取引等	—	△102	—	—	—	—	△102	—	△102
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,139	—	—	—	—	1,139	—	1,139
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△2,592	—	—	2,592	—	—	—
所有者との取引額合計	—	610	△7,922	699	△117	2,592	△4,138	—	△4,138
2020年9月30日時点の残高	37,519	196,745	277,007	△8,984	611	△8,673	494,225	9,974	504,199

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	1,561	△30,899
減価償却費及び償却費	37,976	38,970
減損損失及びその戻入益	525	31
持分法による投資損益 (△は益)	106	△43
受取利息及び受取配当金	△2,354	△2,246
支払利息	4,421	4,232
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	3,037	334
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△3,588	29,844
棚卸資産の増減 (△は増加)	△15,953	10,138
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△2,209	△32,438
賃貸用資産の振替による減少	△3,609	△2,600
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	938	△979
その他	△2,554	△264
小計	18,296	14,079
配当金の受取額	362	394
利息の受取額	1,990	1,933
利息の支払額	△4,417	△4,722
法人所得税の支払額又は還付額	△8,272	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,959	9,732

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,328	△12,856
無形資産の取得による支出	△5,764	△5,662
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	732	3,019
子会社株式の取得による支出	△3,324	△244
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	601
事業譲受による支出	△250	△771
その他	△602	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,537	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,384	59,990
社債の発行及び長期借入れによる収入	2,541	10,297
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△4,751	△11,066
リース負債の返済による支出	△8,680	△10,102
配当金の支払による支出	△7,434	△4,957
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,786
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,942	41,373
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,215	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,734	33,378
現金及び現金同等物の期首残高	124,830	89,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,096	123,280

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
休業補償等助成金	—	4,578
退職給付制度清算益	—	1,218
その他	1,152	1,718
合計	1,152	7,515

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
事業構造改善費用	1,252	2,727
有形固定資産及び無形資産除売却損	3,142	429
その他	3,626	2,268
合計	8,020	5,424

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案して報告セグメントを決定しております。

このたび、当社は中期経営戦略「DX2022」を策定し、当期間からスタートしました。この「DX2022」の最大の課題は、「SHINKA 2019」の期間に仕込んできたこと、あるいはやり残したことを、しっかりと実行し、確実に成果につなげていくことです。「DX2022」の基本方針は「デジタルトランスフォーメーション(DX)により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。顧客価値をさらに高めていくために、これまで「基盤・成長・新規」の3つに区分していた事業区分を見直すとともに、報告セグメントについても戦略に従って以下のように見直しました。

1) デジタルワークプレイス事業

従来の「オフィス事業」は「デジタルワークプレイス事業」という呼称に変更し、複合機、ITサービス・ソリューションに、従来「その他」に含めていた「Workplace Hub(ワークプレイスハブ)」を組み合わせて、オフィスや病院、物流、製造といったさまざまな業種・業態の現場の課題に対して、当社ならではの価値提供でお客様のDXや価値創造を支援していくため、関連する事業セグメントをこの報告セグメントに含めております。

2) プロフェッショナルプリント事業

「プロフェッショナルプリント事業」では、デジタル技術にしか実現できない自動化・省人化に加え、印刷会社が付加価値ビジネスへ転換していくことを支援し、ラベルや紙器印刷などの産業印刷領域も含め、今後も増加が見込まれる大量印刷領域に事業を拡大します。

なお、セグメント区分に関して変更はありません。

3) ヘルスケア事業

「ヘルスケア事業」には、従来から含めていたX線や超音波などの画像診断とその診断支援のための医療ITサービスに関連する事業セグメントに加え、従来「その他」に含めていた遺伝子診断と創薬支援に関する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、疾病の予防、早期発見、早期診断、新薬開発支援という価値を提供していきます。

4) インダストリー事業

「産業用材料・機器事業」については、「インダストリー事業」という呼称に変更するとともにセンシングや材料・コンポーネントに関する事業セグメントに加えて、従来「その他」に含めていた画像IoT技術を活かした状態監視ソリューションなどの画像IoTソリューションに関連する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、さまざまな産業のモノづくりの現場に安全・安心といった価値を提供していきます。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連サービスの提供、ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供、遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	274,103	103,298	59,695	59,856	496,954	534	—	497,488
セグメント間の内部売上高(注1)	930	329	295	1,831	3,386	8,062	△11,448	—
計	275,033	103,628	59,990	61,688	500,340	8,596	△11,448	497,488
セグメント利益 (△は損失)	13,275	2,088	△3,342	6,947	18,968	△1,234	△12,300	5,433

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	211,252	73,454	45,446	53,950	384,103	555	—	384,659
セグメント間の内部売上高(注1)	1,196	52	248	1,032	2,529	7,372	△9,901	—
計	212,449	73,506	45,694	54,982	386,632	7,928	△9,901	384,659
セグメント利益 (△は損失)	△9,311	△8,757	△6,562	5,057	△19,574	△482	△7,820	△27,876

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	139,126	52,692	33,831	29,841	255,491	254	—	255,745
セグメント間の内部 売上高(注1)	450	191	123	911	1,677	4,332	△6,009	—
計	139,577	52,884	33,954	30,752	257,168	4,586	△6,009	255,745
セグメント利益 (△は損失)	7,810	1,038	△1,194	3,732	11,386	△610	△5,897	4,878

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	116,672	41,697	24,918	27,890	211,178	312	—	211,491
セグメント間の内部 売上高(注1)	654	37	133	448	1,273	3,968	△5,242	—
計	117,326	41,735	25,052	28,338	212,452	4,281	△5,242	211,491
セグメント利益 (△は損失)	315	△1,695	△1,827	2,208	△999	△231	△4,005	△5,237

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(追加情報)

当社は、2017年5月11日開催の報酬委員会において、当社執行役員及び取締役(社外取締役を除く)へのインセンティブプランとして、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」)を導入することを決議いたしました。また、代表執行役社長の決定により、グループ業務執行役員及び技術フェローについても、本制度の対象としております。

本制度については、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「本信託」)と称される仕組みを採用しております。本制度に基づき設定する本信託の信託期間は2017年8月7日から2020年8月末日までとしておりましたが、本制度の継続を決議し、本信託の信託期間を2023年8月末日まで延長しております。

なお、本信託に係る信託口が所有する当社株式は、連結財政状態計算書上、自己株式として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末現在の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、588百万円及び647,137株であります。